

# 財 務 諸 表

第10期（平成27年度）

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

公立大学法人 福岡県立大学

## 目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

### 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	12
(5) 長期借入金の明細	12
(6) 引当金の明細	12
(7) 資産除去債務の明細	12
(8) 保証債務の明細	12
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	13
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	15
(13) 役員及び職員の給与の明細	15
(14) 業務費及び一般管理費の明細	16
(15) 寄附金の明細	17
(16) 受託研究の明細	17
(17) 共同研究の明細	17
(18) 受託事業等の明細	17
(19) 科学研究費補助金等の明細	17
(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18

**貸借対照表**  
(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	金額
<b>資産の部</b>		
<b>I 固定資産</b>		
<b>1 有形固定資産</b>		
土地		1,436,302
建物	7,369,242	
減価償却累計額	▲ 2,032,432	
減損損失累計額	▲ 18,924	5,317,885
構築物	836,114	
減価償却累計額	▲ 479,523	356,591
機械装置	17,203	
減価償却累計額	▲ 3,785	13,418
工具器具備品	270,985	
減価償却累計額	▲ 193,174	77,811
医療用工具器具備品	43,179	
減価償却累計額	▲ 42,141	1,037
図書		772,237
美術品		150
有形固定資産合計		7,975,433
<b>2 無形固定資産</b>		
ソフトウェア		34,019
著作権		500
電話加入権		1,468
無形固定資産合計		35,988
<b>3 投資その他の資産</b>		
数金・保証金		55
投資その他の資産合計		55
<b>固定資産合計</b>		<b>8,011,476</b>
<b>II 流動資産</b>		
現金及び預金		403,007
未収学生納付金収入	1,817	
徴収不能引当金	▲ 143	1,674
たな卸資産		1,187
前払費用		344
その他の未収入金	7,305	
徴収不能引当金	▲ 143	7,161
<b>流動資産合計</b>		<b>413,375</b>
<b>資産合計</b>		<b>8,424,852</b>

**貸借対照表**  
(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	
<b>負債の部</b>		
<b>I 固定負債</b>		
<b>資産見返負債</b>		
資産見返運営費交付金等	184,275	
資産見返補助金等	259,402	
資産見返補償金	1,884	
資産見返寄附金	20,004	
資産見返物品受贈額	931,219	1,396,785
長期リース債務		65,649
<b>固定負債合計</b>		1,462,434
<b>II 流動負債</b>		
運営費交付金債務	27,914	
寄附金債務	11,534	
預り科学研究費補助金等	16,273	
預り金	9,920	
前受金	2,929	
前受収益	20	
未払金	160,245	
リース債務	25,012	
未払消費税等	250	
<b>流動負債合計</b>		254,101
<b>負債合計</b>		1,716,536
<b>純資産の部</b>		
<b>I 資本金</b>		
地方公共団体出資金	8,530,220	
<b>資本金合計</b>		8,530,220
<b>II 資本剰余金</b>		
資本剰余金	39,797	
損益外減価償却累計額(▲)	▲ 1,995,473	
損益外減損損失累計額(▲)	▲ 18,924	
<b>資本剰余金合計</b>		▲ 1,974,600
<b>III 利益剰余金</b>		
前中期目標期間繰越積立金	8,603	
教育研究等改善目的積立金	63,895	
当期未処分利益	80,197	
(うち当期総利益)	(80,197)	
<b>利益剰余金合計</b>		152,695
<b>純資産合計</b>		6,708,315
<b>負債純資産合計</b>		8,424,852

**損益計算書**  
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
<b>経常費用</b>		
<b>業務費</b>		
教育経費	169,976	
研究経費	111,040	
教育研究支援経費	35,820	
受託研究費	700	
役員人件費	43,924	
教員人件費	1,076,195	
職員人件費	168,966	1,606,623
一般管理費		185,871
<b>財務費用</b>		
支払利息	1,820	1,820
<b>経常費用合計</b>		<u>1,794,315</u>
<b>経常収益</b>		
運営費交付金収益		1,036,754
授業料収益		548,357
入学金収益		120,698
検定料収益		26,401
その他業務収益		989
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	700	700
補助金等収益		37,575
寄附金収益		2,608
<b>資産見返負債戻入</b>		
資産見返物品受贈額戻入	44,220	
資産見返運営費交付金等戻入	3,867	
資産見返寄附金戻入	1,568	
資産見返補助金等戻入	12,059	
資産見返補償金戻入	79	61,795
<b>財務収益</b>		
受取利息	72	
延滞金	497	570
<b>雑益</b>		
財産貸付料収益	16,886	
手数料収益	3,447	
間接経費収入	11,472	
その他の雑益	6,256	38,063
<b>経常収益合計</b>		<u>1,874,513</u>
<b>経常利益</b>		80,197
<b>臨時損失</b>		
固定資産除却損		880
<b>臨時利益</b>		
資産見返物品受贈額戻入		235
資産見返運営費交付金等戻入		166
資産見返寄附金戻入		478
<b>当期純利益</b>		<u>80,197</u>
<b>当期総利益</b>		<u>80,197</u>

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 268,105
人件費支出	▲ 1,226,492
その他の業務支出	▲ 140,708
運営費交付金収入	1,053,198
授業料収入	548,850
入学金収入	116,688
検定料収入	26,401
受託研究等収入	700
寄附金収入	2,326
補助金等収入	50,751
補助金等の精算による返還金の支出	▲ 6,071
その他の収入	37,947
預り科学研究費補助金等の純増減額	▲ 4,439
業務活動によるキャッシュ・フロー	191,046
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	▲ 26,658
無形固定資産の取得による支出	▲ 1,502
小計	▲ 28,160
利息及び配当金の受取額	582
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 27,597
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	▲ 26,133
小計	▲ 26,133
利息の支払額	▲ 1,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 27,953
<b>IV 資金増加額</b>	135,494
<b>V 資金期首残高</b>	267,512
<b>VI 資金期末残高</b>	403,007

## 利益の処分に関する書類

(単位:円)

科 目	金 額		
I 当期未処分利益 当期総利益			80,197,387
II 利益処分額  地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額  教育研究等改善目的積立金	80,197,387		
	80,197,387	80,197,387	80,197,387

**行政サービス実施コスト計算書**  
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,606,623	
一般管理費	185,871	
財務費用	1,820	
臨時損失	880	
	1,795,196	
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	▲ 548,357	
入学金収益	▲ 120,698	
検定料収益	▲ 26,401	
受託研究等収益	▲ 700	
寄附金収益	▲ 2,608	
その他業務収益	▲ 989	
資産見返運営費交付金等戻入	▲ 3,418	
資産見返寄附金戻入	▲ 1,568	
財務収益	▲ 570	
雑益	▲ 26,590	
臨時利益	▲ 644	
業務費用合計	▲ 732,546	1,062,650
II 損益外減価償却相当額		194,226
III 引当外賞与増加見積額		6,376
IV 引当外退職給付増加見積額		31,942
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	8	
地方公共団体出資の機会費用	-	8
VI 行政サービス実施コスト		1,295,204



## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

#### 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職手当及び特別交付金のうち特別の経費については費用進行基準を採用しております。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～44年
構築物	3～47年
工具器具備品	1～14年

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、財産的基礎の減少と考えるべきであることから損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 徴収不能引当金の計上基準

債権の回収不能による損失に備えるため、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

##### (3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 評価基準：低価法 評価方法：最終仕入原価法

#### 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
福岡県河川流水占用料等徴収条例を参考に計算しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年4月25日付けの事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省）に基づき、0%で計算しております。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

8 その他

利益の処分に関する書類を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しております。

## II 貸借対照表関係

1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、76,016千円です。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、519,188千円です。

## III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成28年3月31日

現金及び預金	403,007千円
--------	-----------

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得	82,517千円
(2) 現物寄附による資産・消耗品等の取得	4,239千円

## IV 行政サービス実施コスト計算書関係

1 引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象

引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の中には、福岡県からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれております。

・引当外賞与増加見積額のうち派遣職員に係る額	441千円
・引当外退職給付増加見積額のうち派遣職員に係る額	7,394千円

2 機会費用の内訳

設立団体に係る額	一千円
----------	-----

## V 金融商品の時価等に関する事項

### 1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金等に限定しております。

資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しておりますが、公債・社債及び株式等は保有しておりません。

### 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
(1) 現金及び預金	403,007	403,007	—
(2) 未払金	(160,245)	(160,245)	—

(\*) 負債で表示されているものについては、( ) で表示しております。

#### (注) 金融商品の時価の算定方法

##### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## VI 賃貸等不動産の時価等に関する事項

当法人は、福岡県田川市において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## VII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

## VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

# 附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	285,009	7,874	-	272,884	36,959	9,089	-	-	235,925	
	構築物	833,524	2,589	-	836,114	479,523	46,447	-	-	358,591	
	機械装置	6,720	10,482	-	17,203	3,785	650	-	-	13,418	
	工具器具備品	217,504	53,480	-	270,985	193,174	20,093	-	-	77,811	注)1
	医療用工具器具備品	43,179	-	-	43,179	42,141	714	-	-	1,037	
	図書	759,508	13,611	880	772,237	-	-	-	-	772,237	
	計	2,125,445	88,039	880	2,212,604	755,583	76,996	-	-	1,457,021	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	7,096,357	-	-	7,096,357	1,995,473	194,226	18,924	-	5,081,959	
	計	7,096,357	-	-	7,096,357	1,995,473	194,226	18,924	-	5,081,959	
非償却資産	土地	1,436,302	-	-	1,436,302	-	-	-	-	1,436,302	
	芸術品	150	-	-	150	-	-	-	-	150	
	計	1,436,452	-	-	1,436,452	-	-	-	-	1,436,452	
有形固定資産 合計	土地	1,436,302	-	-	1,436,302	-	-	-	-	1,436,302	
	建物	7,361,367	7,874	-	7,369,242	2,032,432	203,316	18,924	-	5,317,885	
	構築物	833,524	2,589	-	836,114	479,523	46,447	-	-	358,591	
	機械装置	6,720	10,482	-	17,203	3,785	650	-	-	13,418	
	工具器具備品	217,504	53,480	-	270,985	193,174	20,093	-	-	77,811	
	医療用工具器具備品	43,179	-	-	43,179	42,141	714	-	-	1,037	
	図書	759,508	13,611	880	772,237	-	-	-	-	772,237	
	芸術品	150	-	-	150	-	-	-	-	150	
計	10,658,255	88,039	880	10,745,414	2,751,056	271,222	18,924	-	7,975,433		
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	83,124	31,220	-	114,344	80,324	14,728	-	-	34,019	注)2
	著作権	500	-	-	500	-	-	-	-	500	
	電話加入権	1,468	-	-	1,468	-	-	-	-	1,468	
	計	85,092	31,220	-	116,312	80,324	14,728	-	-	35,988	
投資その他の資産	敷金・保証金	55	-	-	55	-	-	-	-	55	
	計	55	-	-	55	-	-	-	-	55	

注)1 当期増加額は主にリースによる情報処理装置システム (26,258,700円)、図書館システム (26,152,846円) の取得によるものです。

注)2 当期増加額は主にリースによる情報処理装置システム (30,105,777円) の取得によるものです。

## (2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	1,378	1,307	-	1,498	-	1,187	
計	1,378	1,307	-	1,498	-	1,187	

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	2,286	▲ 468	1,817	▲ 143	-	▲ 143	注)
その他の未収入金	4,026	3,279	7,305	▲ 143	-	▲ 143	注)
計	6,312	2,810	9,123	▲ 287	-	▲ 287	

注) 貸倒懸念債権等の特定債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(6)-3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体(福岡県) 出資金	8,530,220	-	-	8,530,220	
	計	8,530,220	-	-	8,530,220	
資本剰余金	目的積立金	41,444	-	-	41,444	
	無償譲与	1,468	-	-	1,468	
	寄附金等	150	-	-	150	
	設立団体(福岡県) 出資金	▲ 3,265	-	-	▲ 3,265	
	計	39,797	-	-	39,797	
	損益外減価償却 累計	▲ 1,801,246	▲ 194,226	-	▲ 1,995,473	
	損益外減損損失 累計	▲ 18,924	-	-	▲ 18,924	
	差 引 計	▲ 1,780,373	▲ 194,226	-	▲ 1,974,600	

## (10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (10)-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3 項積立金(教育研究等改善目的 積立金)	1,332	62,562	-	63,895	注)
地方独立行政法人法第40条第4 項積立金(前中期目標期間繰越 積立金)	8,603	-	-	8,603	
計	9,935	62,562	-	72,498	

注) 当期増加額は、平成26年度に発生した当期総利益を果知事の承認を受けて積立金として整理したことによるものです。

## (10)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。



## (11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (11)-1 運営費交付金債務の明細

(単位：千円)

交付 年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成24年度	904	-	-	-	-	-	904
平成25年度	1,107	-	-	-	-	-	1,107
平成26年度	9,458	-	8,854	-	-	8,854	604
平成27年度	-	1,053,198	1,027,900	-	-	1,027,900	25,297
合 計	11,470	1,053,198	1,036,754	-	-	1,036,754	27,914

## (11)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	24年度交付分	25年度交付分	26年度交付分	27年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	-	-	-	948,675	948,675
費用進行基準によるもの	-	-	8,854	79,224	88,078
合 計	-	-	8,854	1,027,900	1,036,754

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細  
 (12)-1 特定施設費の明細

該当事項はありません。

(12)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	35,118	—	3,159	—	—	31,959	
看護職員専門分野研修 事業費補助金	1,176	—	—	—	—	1,176	
公開講座補助金	300	—	—	—	—	300	
施設整備補助金	12,619	—	8,478	—	—	4,140	
合計	49,213	—	11,637	—	—	37,575	

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	43,294	3	—	—
	非常勤	630	4	—	—
	計	43,924	7	—	—
教職員	常勤	1,061,143	123	65,330	6
	非常勤	118,688	95	—	—
	計	1,179,831	218	65,330	6
合計	常勤	1,104,437	126	65,330	6
	非常勤	119,318	99	—	—
	計	1,223,755	225	65,330	6

注)

1. 役員に対する報酬は、公立大学法人福岡県立大学役員報酬規程に基づき算出されます。
2. 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人福岡県立大学職員給与規程、公立大学法人福岡県立大学教員年俸規程及び公立大学法人福岡県立大学非常勤職員等賃金規程に基づき算出されます。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を乗算して算出されます。
3. 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には總支給人員数を記載しております。
4. 報酬又は給与欄には法定福利費（153,405千円）が含まれております。

## (14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

<b>教育経費</b>	
消耗品費	18,792
備品費	1,587
印刷製本費	12,660
水道光熱費	15,554
旅費交通費	16,069
通信運搬費	2,170
賃借料	5,050
福利厚生費	3,473
保守費	3,610
修繕費	1,702
損害保険料	43
広告宣伝費	810
行事費	627
会議費	21
報酬・委託・手数料	37,594
奨学費	24,669
減価償却費	19,954
雑費	278
工事費	4,785
諸会費	518
租税公課	0
	<u>169,976</u>
<b>研究経費</b>	
消耗品費	26,168
備品費	5,204
印刷製本費	4,411
水道光熱費	3,800
旅費交通費	17,632
通信運搬費	3,358
賃借料	6,215
福利厚生費	1,040
保守費	2,524
修繕費	1,489
損害保険料	35
行事費	51
会議費	102
報酬・委託・手数料	19,420
減価償却費	13,427
工事費	1,177
諸会費	4,926
雑費	54
	<u>111,040</u>
<b>教育研究支援経費</b>	
消耗品費	1,589
備品費	666
水道光熱費	4,179
旅費交通費	205
通信運搬費	42
賃借料	2,780
福利厚生費	0
保守費	1,128
報酬・委託・手数料	21,662
減価償却費	3,332
諸会費	233
	<u>35,820</u>
<b>受託研究費</b>	
消耗品費	94
印刷製本費	68
旅費交通費	70
通信運搬費	99
福利厚生費	1
報酬・委託・手数料	345
法定福利費	0
租税公課	20
	<u>700</u>

<b>役員人件費</b>	
常勤役員人件費	
報酬	27,555
賞与	8,613
法定福利費	7,125
	<u>43,294</u>
非常勤役員人件費	
報酬	630
	<u>630</u>
	<u>43,924</u>
<b>教員人件費</b>	
常勤教員人件費	
給料	602,939
賞与	203,875
退職給付費用	65,330
法定福利費	118,998
	<u>991,144</u>
非常勤教員人件費	
給料	74,674
賞与	4,882
法定福利費	5,494
	<u>85,050</u>
	<u>1,076,195</u>
<b>職員人件費</b>	
常勤職員給与	
給料	89,549
賞与	28,350
法定福利費	17,429
	<u>135,328</u>
非常勤職員給与	
給料	23,002
賞与	6,277
法定福利費	4,357
	<u>33,637</u>
	<u>168,966</u>
<b>一般管理費</b>	
消耗品費	2,264
備品費	406
印刷製本費	603
水道光熱費	16,449
旅費交通費	2,857
通信運搬費	1,698
賃借料	1,004
福利厚生費	1,317
保守費	26,581
修繕費	1,840
損害保険料	1,221
会議費	11
報酬・委託・手数料	69,825
租税公課	787
減価償却費	55,010
食糧費	22
工事費	1,409
諸会費	2,558
	<u>185,871</u>

## (15) 寄附金の明細

(単位：千円)

区分	当期受入額	件数 (件)	摘要
	6,565	15	注)
合計	6,565	15	

注) 当期受入額にはソフトウェアの寄贈 1,114千円 (1件)、ダイニングテーブルセット他寄贈 2,190千円 (1件)、寄贈図書 934千円 (9件) を含んでおります。

## (16) 受託研究の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
	-	500	500	-
合計	-	500	500	-

## (17) 共同研究の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
	-	200	200	-
合計	-	200	200	-

## (18) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

## (19) 科学研究費補助金等の明細

(単位：千円)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究A	2,505 (6,209)	1	
基盤研究B	1,410 (2,860)	14	
基盤研究C	4,960 (16,635)	37	
若手研究B	1,694 (5,460)	12	
挑戦的萌芽研究	902 (3,007)	8	
厚生労働省	0 (800)	1	
合計	11,472 (34,873)	73	

注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として ( ) 内に記載しております。

(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	-	
普通預金	287,409	
その他の預金	115,597	
合 計	403,007	

②資産見返物品受贈額の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
構築物に係る分	329,172	
医療用工具器具備品に係る分	0	
工具器具備品に係る分	873	
図書に係る分	601,174	
合 計	931,219	

③未 払 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
人件費	81,337	
固定資産	12,600	
その他	66,307	
合 計	160,245	